

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 則夫

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森川 正敬

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森川 正敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション大阪支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間		第64期 第1四半期 連結累計期間		第63期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		5,790,999		5,122,497		34,216,025
経常利益又は経常損失() (千円)		652,887		669,073		725,240
当期純利益又は 四半期純損失() (千円)		829,138		442,928		51,171
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		925,467		467,528		213,286
純資産額 (千円)		43,030,643		41,822,376		43,301,417
総資産額 (千円)		56,484,224		55,143,594		58,821,887
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)		10.44		5.58		0.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		75.0		75.8		72.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第63期は潜在株式が存在しないため、第63期第1四半期連結累計期間及び第64期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第63期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました杭州愛知工程車輛有限公司は、当社が所有する出資金の一部を譲渡したことにより関連会社となったため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

この結果、平成23年6月30日現在では、当グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、本年3月11日に発生しました東日本大震災と原子力発電所事故の影響により経済活動の停滞や電力不足問題等が懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中で、当グループでは東日本大震災等により生産部品の一部で供給遅延が発生し、製品の生産・出荷に影響を受けましたが、6月からは部品供給問題も順次解消されつつあり、夏場の電力抑制の対応もありますが、生産・販売の遅れを挽回すべく取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高51億2千2百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。

利益につきましては、営業損失は7億7百万円（前年同四半期営業損失6億3千1百万円）となり、経常損失は6億6千9百万円（前年同四半期経常損失6億5千2百万円）となりました。

また、四半期純損失は4億4千2百万円（前年同四半期四半期純損失8億2千9百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（特装車）

特装車売上高は、主に杭州愛知工程車輛有限公司が連結子会社から関連会社になったことにより28億8千4百万円（前年同四半期比13.7%減）となり、売上総利益は8千8百万円（前年同四半期売上総利益5百万円）の損失となりました。

（中古車）

中古車売上高は、主に国内向けの売上が減少したことにより3億6千万円（前年同四半期比1.7%減）となり、売上総利益は1億5百万円（前年同四半期比32.8%減）となりました。

（部品・修理）

部品・修理売上高は、主に部品及び検査・修理売上が増加したことにより18億2百万円（前年同四半期比6.3%増）となり、売上総利益は4億3千4百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

（その他）

その他売上高は、主にレンタル事業の売上が減少したことにより7千5百万円（前年同四半期比80.5%減）となり、売上総利益は2千7百万円（前年同四半期比56.9%減）となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費に要した額は、研究材料費、人件費等総額5千7百万円
であります。

(3) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、杭州愛知工程車輛有限公司の出資金の一部を譲渡したことにより、同社を連結子会社から持分法適用関連会社に移行したことに伴い、従業員数が280名減少しております。

なお、従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員数であります。

また、当グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおり、セグメントごとに従業員数を把握することが困難でありますので、セグメントごとの記載をしておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		79,453		10,425,325		9,941,842

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,380,500	793,805	
単元未満株式	普通株式 50,550		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		793,805	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	22,200		22,200	0.03
計		22,200		22,200	0.03

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,985	623,643
預け金	22,640,174	22,707,344
受取手形及び売掛金	9,669,767	5,717,744
商品及び製品	799,345	724,656
仕掛品	1,063,284	1,753,823
原材料及び貯蔵品	1,786,698	1,534,871
繰延税金資産	599,197	810,316
その他	429,273	779,494
貸倒引当金	9,191	7,256
流動資産合計	38,168,534	34,644,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,654,106	4,356,649
機械装置及び運搬具(純額)	1,209,749	1,059,930
土地	8,727,100	8,727,100
その他(純額)	785,055	508,855
有形固定資産合計	15,376,012	14,652,535
無形固定資産	946,709	832,918
投資その他の資産		
投資有価証券	2,863,263	2,737,772
繰延税金資産	1,124,995	1,154,595
その他	395,549	1,186,579
貸倒引当金	53,176	65,445
投資その他の資産合計	4,330,631	5,013,502
固定資産合計	20,653,353	20,498,955
資産合計	58,821,887	55,143,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,100,887	5,825,329
未払法人税等	80,878	24,364
役員賞与引当金	59,000	15,000
製品保証引当金	20,800	13,200
その他	3,533,356	2,727,362
流動負債合計	10,794,922	8,605,256
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	798,772	798,772
退職給付引当金	3,074,279	3,079,387
役員退職慰労引当金	154,500	155,510
その他	697,995	682,291
固定負債合計	4,725,547	4,715,961
負債合計	15,520,470	13,321,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,348	9,923,348
利益剰余金	24,528,648	23,688,565
自己株式	13,890	13,946
株主資本合計	44,863,431	44,023,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	626,398	502,803
土地再評価差額金	2,521,520	2,521,520
為替換算調整勘定	281,194	182,200
その他の包括利益累計額合計	2,176,317	2,200,917
少数株主持分	614,302	-
純資産合計	43,301,417	41,822,376
負債純資産合計	58,821,887	55,143,594

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,790,999	5,122,497
売上原価	5,098,064	4,648,177
売上総利益	692,935	474,320
販売費及び一般管理費	1,324,471	1,182,058
営業損失()	631,536	707,738
営業外収益		
受取利息	16,610	22,578
受取配当金	31,051	32,956
持分法による投資利益	-	13
その他	10,484	14,724
営業外収益合計	58,146	70,272
営業外費用		
為替差損	71,016	28,795
その他	8,481	2,813
営業外費用合計	79,498	31,608
経常損失()	652,887	669,073
特別利益		
固定資産売却益	-	376
関係会社出資金譲渡益	-	34,792
特別利益合計	-	35,168
特別損失		
固定資産売却損	1,246	-
固定資産除却損	4,542	2
投資有価証券評価損	27,133	15,164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,296	-
特別損失合計	43,219	15,167
税金等調整前四半期純損失()	696,106	649,072
法人税、住民税及び事業税	32,018	16,738
法人税等還付税額	32,019	-
法人税等調整額	122,108	222,882
法人税等合計	122,108	206,144
少数株主損益調整前四半期純損失()	818,215	442,928
少数株主利益	10,922	-
四半期純損失()	829,138	442,928

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	818,215	442,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171,943	123,594
為替換算調整勘定	64,691	73,474
持分法適用会社に対する持分相当額	-	25,520
その他の包括利益合計	107,252	24,600
四半期包括利益	925,467	467,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	944,000	467,528
少数株主に係る四半期包括利益	18,532	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度において連結子会社でありました杭州愛知工程車輛有限公司は、当社が所有する出資金の一部を譲渡したことにより関連会社となったため、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	前連結会計年度において連結子会社でありました杭州愛知工程車輛有限公司は、当社が所有する出資金の一部を譲渡したことにより関連会社となったため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

顧客の営業取引債務に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
顧客の営業取引債務に対する保証	34,416千円	顧客の営業取引債務に対する保証	27,856千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	302,364千円	214,769千円
のれんの償却額	千円	12,718千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,161	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,154	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,342,445	366,897	1,695,873	5,405,215	385,784	5,790,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,241		40,280	54,521	29,243	83,765
計	3,356,687	366,897	1,736,153	5,459,737	415,027	5,874,765
セグメント利益(注)2	5,341	157,310	447,166	609,818	64,056	673,874

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育及びレンタル事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益からセグメント間取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	609,818
「その他」の区分の利益	64,056
セグメント間売上相殺消去	83,765
セグメント間売上原価相殺消去	102,825
全社費用(注)	1,324,471
四半期連結損益計算書の営業損失()	631,536

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,884,501	360,587	1,802,024	5,047,113	75,383	5,122,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,191		19,767	21,958	22,489	44,447
計	2,886,692	360,587	1,821,791	5,069,071	97,873	5,166,945
セグメント利益又は 損失() (注)2	88,884	105,786	434,738	451,641	27,578	479,220

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育及びレンタル事業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上総利益からセグメント間取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	451,641
「その他」の区分の利益	27,578
セグメント間売上相殺消去	44,447
セグメント間売上原価相殺消去	39,547
全社費用(注)	1,182,058
四半期連結損益計算書の営業損失()	707,738

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	10円44銭	5円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	829,138	442,928
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	829,138	442,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,432	79,430

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 4日

株式会社 アイチコーポレーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴 康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健 祐

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。